

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

みやこ町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

福岡県京都郡みやこ町

3 地域再生計画の区域

福岡県京都郡みやこ町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、第1次ベビーブームの1950年に29,493人となりピークを迎えた。その後1970年代にかけて減少したものの、第2次ベビーブーム後の1980年代前半には増加に転じ、26,000人を上回った。1980年代後半からは一貫して減少傾向であり、2015年にはピーク時から見ると、31.4%減の20,243人となっている。住民基本台帳によると2020年5月には19,306人となっている。

この人口の動きを年齢3区分別に見てみると、年少人口（0～14歳）は1960年以降減少傾向にあり、1980年代にやや微増に転じるが、その後は一貫して減少している。生産年齢人口（15～64歳）は1960年代後半から1980年代前半までは緩やかな増減で推移していたが、1980年代後半からは、減少傾向にある。一方で老年人口（65歳以上）は、1990年に初めて年少人口を上回るなど一貫して増加を続けており、2015年の総人口に占める65歳以上の割合（高齢化率）は37.5%である。既に3割を超えており、全国平均（26.7%）よりも10.8ポイント高い。

1995年以降の出生や死亡による自然増減をみると、一貫して死亡数が出生数を上回っている。また、転入や転出による社会増減についてみると、1995年以降、転入数が転出数を上回る年もみられるが、ほぼ各年で転出数が転入数を上回っており、2019年時点では、自然減が233人、社会減が127人で、合計360人の減少となっている。

いる。

このままの状況が続いた場合、本町の将来人口は2060年にはピーク時から69.3%減の9,057人、高齢化率は48.8%に達し、おおよそ2人に1人が高齢者になると見込まれる。

人口減少がこのまま進行すると地域産業の衰退や本町の基幹産業である農業を中心とした産業等における担い手不足といった問題が生じ、これらの問題は長期的・継続的に取り組むべき大きな課題であり、これに対する特効薬はない。

これらの課題に対応するために、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現に向けてこれまでも重点的に取り組んできた少子化対策の更なる充実を図るとともに、起業や就業を支援することで「住みやすい町」の推進を図る。また、稼げる農業の促進や企業誘致による雇用の増加を図り、人口減少の緩和、地域経済の縮小を克服し、時代にあったまちづくりと「まち」「ひと」「しごと」の好循環の確立に向けた取組を推進する。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げる。

基本目標1 地域資源を活用し、安定して働ける場をつくり、地域を支える「ひと」を育てるまちづくり

基本目標2 「住んでよし 訪れてよし」のひとが集まるまちづくり

基本目標3 若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できる元気なまちづくり

基本目標4 安全で安心感のある、これからの時代に対応した持続可能なまちづくり

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標
ア	新規就農者数(累計)	7人 (H28~H30年度)	4人 (R2~R6年度)	基本目標1

	主要農林特産品の販売額（累計）	1.1億円	5.5億円 (R2～R6年度)	
	6次産業化の取組事例数（累計）	—	2例 (R2～R6年度)	
	新たな起業数（累計）	5社 (H28～H30年度)	5社 (R2～R6年度)	
	企業誘致件数（累計）	2社 (H28～H30年度)	2社 (R2～R6年度)	
	人材育成研修の開催（累計）	—	5回 (R2～R6年度)	
	男女共同参画リーダーの育成（累計）	—	5人 (R2～R6年度)	
イ	住民基本台帳人口数	20,125人	18,871人	基本目標 2
	空き家バンク制度の成約件数（累計）	11件 (H28～H30年度)	5件 (R2～R6年度)	
	整備した住宅用地の販売数（累計）	20区画販売 (H28～H30年度)	16区画販売 (R2～R6年度)	
	観光入込客数（累計）	110万人	600万人 (R2～R6年度)	
	じゃぶち森のビレッジ利用客数（累計）	0.8万人	5万人 (R2～R6年度)	
	ふるさと納税寄付件数（累計）	7,432人 (H28～H30年度)	15,000人 (R2～R6年度)	
ウ	子育てしやすいと感じる人の割合	62.7%	70.0%	基本目標 3
	小学生の学力 (全国学力・学習状況調査)	全国平均 ▲3.4ポイント	全国平均 +5ポイント	

	中学生の学力 (全国学力・学習状況調査)	全国平均 ▲14.3ポイント	全国平均並	
	特定健診受診率	42.7%	60.0%	
	地域サロンの活動促進	36箇所(438回)	41箇所(618回)	
	健康づくり事業の参加率	18.8%	20.0%	
エ	自主防災組織の組織率	31.4%	50.0%	基本目標4
	あいのりタクシーの延べ利用者数(累計)	605人	5,000人 (R2~R6年度)	
	ICTを活用した事業数	—	3事業	
	ゆめづくり事業新規申請団体数(累計)	3団体 (H28~H30年度)	5団体 (R2~R6年度)	
	広域連携事業数	57事業	80事業	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)：【A2007】

① 事業の名称

みやこ町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 地域資源を活用し、安定して働ける場をつくり、地域を支える「ひと」を育てるまちづくり事業

イ 「住んでよし 訪れてよし」のひとが集まるまちづくり事業

ウ 若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できる元気なまちづくり事業

エ 安全で安心感のある、これからの時代に対応した持続可能なまちづくり

事業

② 事業の内容

ア 地域資源を活用し、安定して働ける場をつくり、地域を支える「ひと」を育てるまちづくり事業

新規就農者に対し、技術取得や生活支援等を行うとともに、幅広い情報発信により農業の担い手を確保する。また、農業基盤の整備や ICT の活用により生産性の向上を図り、効率的・安定的な経営を図る。さらに、農商工連携・6次産業化による付加価値向上の取組や、公共施設跡地を活用した企業誘致、起業・就業支援、人材育成の研修支援等、様々な分野に魅力ある仕事の場を創出する事業。

【具体的な取組】

- ・新規就農者への技術取得研修
- ・福岡県と連携した就労マッチング事業 等

イ 「住んでよし 訪れてよし」のひとが集まるまちづくり事業

空き家バンク制度や首都圏等における定住プロモーション活動等をはじめとした定住支援策の実施、公共用地を宅地造成して販売するなどといった定住環境の整備、観光資源のブラッシュアップ、自然体験型観光ルートの開発、情報発信や観光客の受け入れ基盤の整備、ふるさと納税の促進等、新しい「ひと」の流れをつくる事業。

【具体的な取組】

- ・観光ツアーの企画
- ・観光案内板等の整備 等

ウ 若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できる元気なまちづくり事業

町内の店舗や団体等と連携した出会いの場の創出や、出産祝金をはじめとした出産・子育て支援の充実、特色ある教育環境の整備、特定健診や特定保健指導を通じた健康寿命の延伸等、若い世代の希望をかなえるとともに、健康で誰もが活躍できるまちづくりに資する事業。

【具体的な取組】

- ・不妊治療希望者への治療費助成
- ・小中学生への英語検定の実施 等

エ 安全で安心感のある、これからの時代に対応した持続可能なまちづくり事業

災害時の共助の要となる自主防災組織の育成をはじめとした防災・減災体制の整備、子ども安全見守り隊や見守りネットワーク協力事業者等との連携による安心して暮らせるまちづくり、あいのりタクシーや平成筑豊鉄道、路線バスといった公共交通の充実、行政運営の効率化、未来志向な社会形成と持続可能なまちづくりの推進、住民主体のまちづくり活動への支援、広域連携等により、持続可能なまちづくりに資する事業。

【具体的な取組】

- ・あいのりタクシー事業
- ・ゆめづくり事業 等

※なお、詳細は第2期みやこ町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

50,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度3月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証結果については、検証後速やかにみやこ町公式ホームページにて公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで